政策分析の焦点 25-7 米国関税交渉の経済効果¹

2025年7月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領が導入した相互関税の一時停止は8月1日まで延長されている。この間、いくつかの経済は米国との関税交渉に合意し、従来の発表より低い関税が適用されることになる。一方、米国との交渉が合意に至らなかったその他の経済には概ね4月に発表された相互関税並の高い関税が適用されることになるが、カナダ、メキシコ、欧州連合(EU: European Union)などに対しては米国の追加関税引き上げの発表も続いている。

本稿では、応用一般均衡(CGЕ: Computable General Equilibrium)世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析によって、米国の相互関税導入に当たって、米国の関税交渉の経済的な効果を定量的に考察する。

II. マクロ経済的効果

7月22日現在、米国は英国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、日本の5つの経済との関税交渉に合意している。英国は米国からの輸入を50億ドル(概ね6%)拡大する一方、米国は英国からの自動車及び部品の輸入に対する追加関税を25%から10%に引下げるなどとしている。インドネシア、フィリピン、ベトナムは米国からの輸入に対する関税を撤廃する一方、米国は相互関税をインドネシアでは32%から19%へ、

¹ 本稿は、川崎(2025)、「更なる米国関税引き上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025年1月の補論である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² モデル・シミュレーションの枠組は、川崎(2025)から変りない。世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)の第11c版データベースを基に、GTAP第7版モデルが資本、労働の動的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア(Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3を参照)を用いて解かれている。GDPと人口のベースラインにおけるデータは、国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)による世界経済見通し(WEO: World Economic Outlook)データベースを基に2025年時点のものに更新している。

表1 貿易経済への影響

	実質GDP(%)		貿易収支(10億ドル)		消費者物価(%)	
	4月2日	7月22日	4月2日	7月22日	4月2日	7月22日
オーストラリア	-0.2	-0.2	-1.9	-2.3	-1.3	-1.3
ニュージーランド	0.4	0.3	-0.1	-0.1	-0.6	-0.6
中国	-0.5	-0.1	-20.4	-26.7	-2.8	-1.7
日本	-0.0	1.2	-0.3	-1.6	-1.5	0.4
韓国	-0.1	0.5	-2.0	-1.2	-1.5	-0.7
チャイニーズ・タイペイ	-1.1	-0.6	-1.4	-1.3	-2.1	-1.4
ASEAN	-0.1	0.7	-4.1	-6.3	-1.8	-0.8
インドネシア	0.1	1.3	-2.2	-1.9	-2.3	-0.8
フィリピン	1.5	1.8	-0.6	-1.3	-0.5	-0.3
ベトナム	-2.0	1.6	1.5	-1.1	-3.7	-0.8
インド	0.4	0.6	-0.2	-2.9	-1.3	-0.9
米国	-4.1	-4.7	57.3	76.5	7.0	6.4
カナダ	-3.2	-7.6	5.2	12.3	-3.2	-2.4
メキシコ	-10.3	-12.1	-5.1	-6.6	-3.3	-4.6
EU	0.1	0.2	-6.1	-12.3	-1.0	-1.2
英国	0.4	0.5	-1.3	-1.6	-0.1	-0.7
ロシア	0.3	0.5	-5.4	-5.8	-1.9	-1.9
世界	-1.3	-1.4	-0.1	0.0	1.2	1.2

出所:筆者によるシミュレーション。

フィリピンは20%³から19%へ、ベトナムでは46%から20%へ引下げる。また、日本は米国からの輸入関税は引下げないものの、米国投資促進のため5,500ドルの融資を可能にし、米国は日本に対する相互関税を25%⁴から15%に引下げる。

当初の4月2日時点の相互関税に比べて、その後の新たな相互関税率の発表や以上の5つの経済との関税交渉の結果を踏まえたマクロ経済的な効果の推計結果(7月22日)は表1に示される通りである。米国の実質GDPは依然として▲4.7%減少し、当初に比べて悪影響が大きくなっている。各経済の輸入拡大による米国の輸出増加効果よりも、米国が主な貿易相手に対する追加関税を引上げること⁵による悪影響の方が大きくなることが懸念されている。貿易収支は76.5億ドル改善し、当初に比べて改善幅が大きくなるが、GDP比では0.3%を下回りそれほど大きな金額とはなっていない。一方、消費者物価は依然として6.4%上昇し、深刻なスタグフレーションに陥る可能性がある。

米国との関税交渉に合意した経済では、総じて実質GDPは増加すると推計されて

³ 4月2日には17%とされていたが、7月9日に20%への改訂が発表されていた。

⁴ 4月2日には24%とされていたが、7月7日に25%への改訂が発表されていた。

⁵ カナダに対する追加関税は25%から35%へ、メキシコに対する追加関税は25%から30%へ、EUに対する追加関税は20%から30%へ引上げられると発表されている。

いる。英国(0.5%)に比べて日本(1.2%)、インドネシア(1.3%)、フィリピン(1.8%)、ベトナム(1.6%)では実質 GDP の増加が大きくなると推計されている。特に、日本では自動車に対する追加関税も 15%に引下げられることにより、実質 GDP の増加が 0.3%ポイント程度拡大する可能性がある。

一方、中国では実質 GDP に対する悪影響が軽減され、EU では実質 GDP の増加効果が大きくなるものの、カナダやメキシコでは深刻な実質 GDP に対する悪影響が更に悪化すると推計されている。ただし、今後の更なる関税交渉の推移によっては、それらの主な経済に対する経済的な影響に加えて、その他第三者経済に対する影響も変化する可能性があることに留意する必要がある。

III. 産業別の影響

米国の関税引上げが米国の産業に与える影響は、表 2 に示される通り、あまり変わらない可能性がある。米国では国際競争力のある農林水産業の生産が減少する一方、国際競争力のない繊維・衣料の生産が増加すると推計されている。一方、自動車及び部品の生産の減少は更に大きくなる可能性がある。

自動車及び部品の生産は、一律 25%の自動車に対する追加関税が引下げられる

表2 産業別生産への影響

	(%)					
	農林水産		繊維・衣料		自動車及び部品	
	4月2日	7月22日	4月2日	7月22日	4月2日	7月22日
オーストラリア	-0.0	0.4	-0.6	0.3	2.2	2.9
ニュージーランド	-0.6	-0.1	-1.9	-1.8	0.5	2.1
中国	-0.0	0.2	-2.2	-2.6	1.4	1.6
日本	0.3	0.0	-3.1	-3.8	-1.4	8.9
韓国	0.1	0.1	-3.4	-1.7	-0.5	-1.4
チャイニーズ・タイペイ	0.1	0.1	-4.6	-1.0	-1.0	-1.5
ASEAN	0.0	0.1	-9.8	1.7	2.5	2.4
インドネシア	0.1	0.2	-6.7	5.9	3.6	2.7
フィリピン	0.2	0.1	7.6	2.7	-1.0	1.0
ベトナム	-0.1	-0.3	-17.2	3.6	3.2	1.3
インド	0.0	0.1	-1.4	-1.7	1.2	1.5
米国	-2.9	-3.3	11.3	6.3	-6.2	-11.6
カナダ	-0.2	0.6	3.0	-19.5	-22.8	-41.6
メキシコ	-2.0	-1.6	-1.8	-9.3	-18.3	-18.0
EU	-0.2	-0.2	-2.8	-2.0	0.1	1.5
英国	-0.3	-0.3	-3.2	-2.7	-4.9	9.9
ロシア	0.3	0.6	-0.4	1.6	1.8	2.6
世界	-0.4	-0.2	-1.5	-1.6	-2.1	-2.0

出所:筆者によるシミュレーション。

日本、英国では、当初の相互関税では減少することが懸念されていたが、関税交渉に合意した結果、大幅に増加すると推計されている。ただし、米国に加えてカナダやメキシコにおける自動車及び部品の生産の大幅な減少は変わらず、日本や英国にとっても海外現地生産の減少による国民所得への悪影響は引き続き懸念されることになろう。

繊維・衣料の生産は、北米で悪影響が拡大する一方、インドネシアやベトナムでは当初の減少から増加へ転ずると推計されている。貿易の自由化により資源配分が効率化する結果、本来の経済間の比較優位、国際競争力が発現する結果となっている。

IV. 終わりに

米国の関税交渉は、米国自身にとっては必ずしもマクロ経済的な便益をもたらす結果となっていないものの、交渉に合意した貿易相手にとっては、マクロ経済レベル、産業レベルの双方で便益が期待されよう。ただし、米国の追加関税の経済的影響は、今後のその他の経済との関税交渉の結果によって変わることも考えられる。適切な経済モデルを用いたシミュレーション分析によって、引き続き様々なシナリオの経済的な影響を定量的に考察することが有益と考えられる。